

# 現代の都市コミュニティと核家族

濱田 勝宏

## The Urban Community and Nuclear Family in Japan

Katsuhiko Hamada

**要 旨** 現代日本の家族に関する社会学的研究を推し進めるうえで、都市型社会の核家族に焦点をあてて、核家族の内部はもとより核家族をとりまく周縁的社会要因に分析の眼を向ける方法をとっている。その一貫として、本稿は先ず、核家族を都市コミュニティにリセットすることの意味あいを、原点から再び考察する作業を行なった。そして、現代都市における核家族が、その成員ならびに集団としての生活を円滑ならしめるために機能的連関の触手を延ばしているのが、地域社会と地域集団の両面をもつ都市コミュニティである点を主張した。従来、さまざまな角度から指摘されてきた都市コミュニティの機能低下という側面はふまえつつも、現代人が核家族を媒介としてコミュニティへの連関を求めていることを過小評価してはならない。その点では村落の基盤のうえに成立するコミュニティへの期待感に比して、構造的に変るものはない。但し、都市的生活構造、特に生活空間構造という点から都市コミュニティの特性をとらえなおすならば、その存続と機能維持を困難ならしめる要因があることも事実である。それらをより精密に考察することの必要性を、都市コミュニティの実態に即して指摘した。

### 1. はじめに

社会学的関心をもつ人々にとって、現代社会とはいかなる社会か、また現代社会はどのような構造によって変動しているのかというテーマは、常に脳裏にやきついているものである。そして、これらの人々は、それぞれに現代社会や現代人を分析するために何らかの具体的課題を設定する。そしてまた、それらの課題を分析するための磁場とも言うべき限定的な主題を用意するとともに、必要な分析視角を提供する理論的枠組を構築することに努力を傾注する。

そのような意味で、家族集団に関心を寄せながら、家族集団のさまざまな側面やその変容に観察の眼を向けてきた。すなわち、その作業を通じて、現代社会や現代人について、ある一定の角度からではあっても、それなりの把握と理解を期待してきたつもりである。本来、家族集団に対する社会学的関心は、きわめて層の厚いものであり、一方でその研究史的蓄積も膨大なものがある。したがって、もとはといえば家族社会学あるいは家族関係論という限定的な領域に関心を抱いて、理解の道すじをより明解なものに整理するよう作業を進めることを意図して始めたものである。しかし、実際は不意をつかれたような感じて家族社会学研究の激流にまきこまれ、気がついた時には現代社会論の潮流と現代社会学とが交差する渦潮に呑み込まれてしまったというべき状況にある。む

\* 本学教授 社会学

ろん、社会学研究の大海を見通すなどということは望むべくもないが、実感としては、多くの潮流や押しよせる風波に弄ばれる木の葉のごとき状態に追い込まれている。そこで、ここまでの作業をふり返りながら、態勢のたてなおしを図るべく、本稿の目標を定かなものにしなければならないと考える。

すなわち、家族集団の変容は、ゆきつくところ現代社会の構造的変化（社会変動）との相関関係におかれているという、ごく当然のパラダイムに帰着したわけである。高度な内的システムを内包する現代社会は、複雑な要因の数々の作用によって社会変動をとげつつある。そのような中で、家族集団は、社会変動の影響を受ける要因として存在する一方、社会変動を徐々に促す要因としての機能も果たしているとみななければなるまい。そこで、家族集団のすべてに視野を広げることは、事実上、不可能といわざるをえないので、現代社会を見据えるために、現代日本の都市型社会に典型的だとされる核家族に焦点をおく方法を一貫してとっている次第である。そして、核家族が現代社会の基礎集団として、現代社会特有の社会構造の一端を形成するものであり、その日常的な生活行為の展開という具体的局面を見ることに新たな視野を設定することの必要性を主張してきた。

現代社会に対して基礎集団としての集団的機能を果たす核家族が、現代社会の社会構造の中に組み込まれて、現代人が家族成員として具体的に展開している生活行為は、まさに現代人の日常生活そのものであり、現代社会の生活現象である。すなわち、核家族を介して展開されている現代人の生活は、いわゆる都市的生活様式に準じた都市型生活である。それは、すべてではないとしても、かなりの部分を都市的とされるものでカバーされているといった方がより正確かも知れない。ということは、多くの都市住民が、都市的生活様式を基盤とする生活行為の展開を可能にするための構造的な枠組に依存しているとみてよいだろう。このような現代都市（または都市的生活空間）における生活実態の基本的枠組もしくは構造を都市的生活構造と捉えることとした訳である。

現代的な都市型社会における核家族の生活を観察するについて、それを支える都市的生活構造概念を援用するという方法で、検討作業を目下進めている。そして、ここに用意した都市的生活構造は、外枠的要因（生活時間構造、生活空間構造）、媒介的要因（生活手段構造、経営・家計構造）、内部的要因（生活関係構造、生活文化構造）の三つの要因からなるものである。

核家族の生活行為に共通する都市的生活様式を規定づけるものは、これらの都市的生活構造の要因にほかならない。特に、現代都市空間に展開されている生活に対し、きわめて可視的な意味で直接的に関与しているのが、生活時間構造と生活空間構造である。目下、進めつつある作業は、生活空間構造に特に焦点をあてるものである。

生活空間構造の基本は、活動空間、施設（資源）空間、意識空間の三領域に分類することができる。そして、都市住民の生活は、活動空間を中核にして、他の都市空間への社会関係の展開の実態を意味するものであり、それらは、さまざまな生活欲求の充足のための空間的ネットワーク形成するということである。その意味で、都市空間に生活基盤をおく核家族または個人は、居住空間（活動空間という意味では最も重要な要因のひとつである）を拠点とする一方で、施設（資源）空間との生活関連を重要な側面としている。したがって、核家族という集団を基点にして見渡すと、その生活行為の展開や社会関係の拡大は、一面において近隣もしくは地域社会、そしてそこに形成され

る地域集団との関係を意味する。また、一面においては、近隣・地域社会からさらに拡大された都市空間に、より広域的に配置されている機能集団や人的ネットワークのシステムの活用ということである。これまで、都市空間により広域的に配置されている機能集団や人的ネットワークをはじめ、マス・コミュニケーションのメディア、行政サービス機関などを含めて、ひとまとめに専門機関群とも呼称してきたことを、改めて確認しておきたい。いずれにせよ、現代人が核家族を単位として、現代都市の中で、合理的かつ機能的な生活を展開するということは、上記のような意味での専門機関群の専門的機能・サービスの活用を意味するとみてよいだろう。

繰り返しになるが、現代日本の家族形態のなかで圧倒的多数を占めるのは、核家族である。そのような核家族について、現代日本の都市空間というフレームで捉えようという訳である。すなわち、核家族の生態に関する問題点を、都市的生活構造の視点から考察するにあたり、都市型社会における生活空間構造を基盤とする核家族の空間的対応について考察しようとするものである。特に、都市コミュニティと核家族との関係に焦点をあて、現代都市に象徴的に現れる社会構造の特性との関連を捉えなおしてみようと思う。

## 2. 核家族化と都市化の進行

現代日本の社会的構造変化と核家族の占有率の高まりは、大正期以来、ひき続き看取されている傾向である。すなわち、1925年に実施された第一回国勢調査の当時から、東京・大阪などの大都市をはじめとする都市部において、核家族世帯が比較的多くみられる統計データからも明らかである。そして、第二次大戦後の復興期を経て、いわゆる高度成長期において、都市化の進行と核家族の一般化傾向とは、ほぼ符合するものであった。そして今日、結果的には、過密化した都市生活空間の典型的家族形態は、まさに核家族となっているのである。このような中で、都市と家族をセットにして考察するとすれば、当然のことながらこれまでの都市社会学の問題意識や研究成果を援用することも必要となる。

そこでまず、現代日本の都市の変容についてふまえておきたい。すなわち、過密都市の形成に対応して農村地域の過疎化が指摘されるが、実際、現代都市の変容はバランスを欠いたものであった。その点での特性が、現代都市の核家族にも大きな影響を与え、バランスを欠いた都市的生活構造を形成しなければならなかった。

周知の通り、戦後期の経済復興を経てその延長線上で推進された高度経済成長政策は、まさしく急激なものであった。すなわち、池田勇人内閣が策定した国民所得倍増計画は、GNPを10年間で一気に倍増させることを目標とするものであった。単純計算によれば、年率7.2%の経済成長率を平均とすることによって、1960年から1970年に及ぶ10年間で目標を達成しようという目論見であった。しかしながら、結果は予想を上回る成長を遂げることによって、ほぼ6年半で目標値に達した。当時の経済成長率は、10.3%に及ぶものであり、しかも、その勢いは意図的に抑制できるものではなかったので、第一次オイルショックという外的要因が抑止力として作用するまで連続するものであった。

いわゆる高度経済成長を経済政策としての側面から整理すると概ね以下の通りとなると思われる

る。

その第一は、日本国民の生活に積極的な資金供給を行ない、貨幣流通の活性化を通じた経済活動に強い刺激を与えることであった。当時、減税策それもしばしば大幅減税の施策がとられ、所得の温存（増加）が喧伝されたのは、まさにそのひとつである。そして一方では、社会保障制度の充実が画された。高齢者や低所得に困窮する人々の社会福祉の制度化は、この時期に徐々に整備されたのであった。さらに、公共事業の拡大路線が一貫してとられた結果、雇用の機会を増大させるとともに、所得水準の安定をもたらす一助となったと言える。

これらの施策は、産業構造の側面で見れば大幅な転換を促進するものであった。すなわち、軽工業に軸足を置く産業構造は、鉄鋼、電機、自動車などをリーダーとする重工業に重心を置くものへと変化したのであった。そして、輸出産業の中心は、繊維、雑貨から鉄鋼、電機、自動車という部門へ移行した。こうして、重化学工業を中心とする産業構造への転換は、都市の構造や都市生活の内実にも直接的な変容を強いるものとなった。

すなわち、全国規模の国土整備や開発の計画を実行に移す過程では、「新産業都市」や「産業整備特別地域」の指定などに代表される都市部および周辺地域の開発や整備が行なわれた。ここでは、地域を発展させるためには、まず大規模な工場の誘致が先決であるという考え方にたつ、いわゆる工業先導性理論が貫かれているといつてよい。工業先導性理論の論法にはほぼ呼応する形で進行した経済成長は、基本的には、生産第一主義であるから、換言すれば規格大量生産化の遂行をもたらすものとなった。したがって、流通機構の整備が進められ、販売形態としてはスーパーマーケットなどに象徴される大型店舗を中心とする大量販売がその中心となったのである。ここに、高度成長期をシンボライズする大量生産—大量販売—大量消費という流通メカニズムが形成されたわけである。このメカニズムは、大都市に企業の本社（管理）機能をおき、全国に生産と販売の機能をネットワーク化する企業群を形成するものでもあった。すなわち、生活関連の情報の発達機能は、大都市（すなわち東京・大阪など）に集中（しばしば一極集中）する結果をもたらした。

このような規格大量生産化は、人口の都市集中をもたらすものであったし、反面、地方（特に農村など第一次産業中心の地域）の過疎化に通じるものでもあった。つまり、都市近辺に住宅地を開発し、都市へ集中する人々を収容する住宅団地を急速に形成していく住宅政策は、大規模な展開をみせた。また、住宅団地の拡大のための鉄道や道路など交通関連の社会資本の整備も進行した。もっとも、さまざまな社会的経済的要因によって、これらの施策や社会資本整備の作業が、きわめてアンバランスな進行を余儀なくされ、都市生活環境の整備の遅れを指摘する生活者の声があることも忘れてはならない。とはいえ、都市型生活様式の一般化が進行し、合理的で欧米式の生活感覚が先行することとなったのは、紛れもない事実である。

このような都市型社会の成立と都市型生活様式の浸透の結果、都市型生活構造を基盤とする核家族の都市型生活は、まさに都市における空間的対応を意味するものである。これまでのところ、それら核家族の空間的対応のうち、核家族をとりまく近隣や地域社会との関係について検討を試みてきた。都市型社会における核家族の都市型生活様式は、これらの社会関係においてF・テンニースの述べたゲマインシャフト関係をかなり希薄な状況に追い込んでいるといわねばならない。しばし

ば指摘されるように、都市型社会において核家族の孤立化傾向は否定しがたい。そうであれば、核家族は、その生活課題を可能な限り家族集団内部で処理しなければならないという方向に追いやられることになる。しかし、夫婦と未婚の子どもからなる核家族は、それ自体、集団として単純なシステムであり、内包する機能にも限界がある。したがって、核家族は必要とする機能・サービスを地域社会や周辺域に配置されている施設空間としての専門機関群に依存することになる。結果的には、都市的生活構造の特性を明確化することにより、都市空間に存在する都市結節機関に依拠する生活実態を浮き彫りにすることになる。

すなわち、これらの状況からみても、核家族は、各種の機能集団・専門機関群とのゲゼルシャフト関係を密接に保ちながら、家族成員は、それらの中に何らかのゲマインシャフト関係（もしくはゲマインシャフト関係に類する）の要因を求めていると見てよい。富永健一は、近代産業社会の産業化と都市化に注目して、近代社会の主要な社会構造は、家族・学校・企業の三角形によってかたちづけられていることをしばしば指摘している。これはまさに、核家族と機能集団・専門機関群とのゲゼルシャフト関係が現代都市を形成し、現代社会における核家族の都市型生活の基本部分をなすものと断じた見解である。その前提としては、同じく富永が、「戦後民主主義と高度経済成長と高度大衆消費の三つが掛け算されることによって、日本の戦後社会は平準化された大衆社会となった」と指摘している現代社会の認識がある<sup>1)</sup>。この平準化された大衆社会（以下、旧来の大衆社会論の大衆社会と区別するために、高度大衆社会と呼称する）を具体的に看取り現代家族を観察するフィールドが、都市的生活構造を基底において都市的生活様式で日常の生活行為を展開させる核家族の現代都市型生活ということになる。

### 3. 現代日本の都市化過程

戦後日本の50年間に及ぶ復興と高度成長の過程は、高度大衆社会を形成し、現代都市型社会の都市的生活構造を現代日本人に提供するものであった。既に述べたように、高度経済成長という構造変動を支えられて、日本人の生活は、村落共同体中心のものから、都市型社会中心の生活様式の一般化へ変化した。そして、特筆すべきはその転換が急激であったということである。しばしば、生活様式や生活感覚の相違が、親子間にもみられるように、現代日本の社会において世代間の相違が意識され問題視されるのは、まさにその象徴ともいべき事象である。すなわち、同じ家族の中にありながら、親と子の間の世代的感覚が、生活経験や生活感覚ひいては生活の価値観や生活様式に大きな相違をもたらし、相互の理解を困難にさせたということは、歴史上、日本でもあまり例がないのではないか。そして、それらは生活や社会のさまざまな局面において、親子間に限らない世代間の相違として現代日本人にとって、日常的課題とさえなっているように思われる。その一例が、核家族と都市社会における地域社会との関係である。すなわち、しばしば指摘される、現代社会における地域社会・地域集団の機能低下であり、新しく開発され新しく形成された都市空間でのコミュニティの問題である。

現代都市空間の地域社会・地域集団の機能的低下など、これら現代日本人の日常生活に密着する重要課題は、なぜ生起するのであろうか。その生起を看過せざるをえない現代都市空間の構造的

性は奈辺にあるか、若干、整理してみなければならない。

本来、都市はその成立史の如何にかかわらず、人口規模と人口密度が相対的に大きい点を特性とする。その点でいえば、わが国にも近世以来、都市の発達は順調に進行し、明治期以降の近代化にともなう、資本主義経済を基盤とする都市が成長したと云ってよい。特に、行政、産業、流通、教育や文化の機能を併存させる大都市が、その背景にはいわゆる工業地帯をおいた形で成立したのであった。さらにこれらの大都市は、いわば産業と文化の集積地としての「都会」というニュアンスで、人々の関心の集まる所でもあった。そして、大正・昭和初期から大戦期を経て、大戦後の復興期までは、都会とむら、都市と村落共同体という対でとらえられるものであった。しかしながら、高度経済成長は社会の構造的転換を推進するものとなり、その大きな潮流のひとつが急激な都市化であった。それまでの大都市（主として政令指定都市）や地方都市（主として県庁所在地など行政・産業の中心となる都市）が、いわゆる都市部の中核となって、さらに都市が拡大し、また都市部が連鎖状につながる現象をみせるようになった。東京23区を中心とする東京都区部は、人口1,000万人を越す大都市と化し、また、類似の大都市圏が関西、中部といった形で形成されていったわけである。これら都市の形成と都市化の進行は、すなわちその地域への人口集中であった。そして、その人口集中はしばしば過度のものであったから、結果として人口密度のきわめて高い都市形成を意味するものであった。

都市化の進行は、高度経済成長に裏打ちされたものであり、この時期の日本の産業はまさに構造的な転換を遂げたといえる。その結果、当然ではあるが就業構造も飛躍的に変化したわけである。都市化の進行とともに用意された就業機会に多くの人々が集中した。したがって、第二次産業、次三次産業への就業人口が急激に増加した。しかも、高度成長が予想以上のテンポで進み、経済成長率も予想を上回る高さを示したので、第二次産業中心の就業構造は、第三次産業を中心とするものへと大きく変化したのであった。このような変化をみると、この時期の社会変動は、明治期以来、日本の社会が近代化（産業化）を推進しながらも前近代的な要因と戦時期の曲折によって長すぎた離陸期にあえぎながらも、戦後期の混乱を克服して工業化社会（industrial society）へと移行し、さらには脱工業化社会（post-industrial society）へと一気に転換するものでもあった。

このような社会状況の中で展開されることになった都市型の生活は、文字通り、都市的生活様式を基軸とするものになったのである。つまり、社会関係を開放的なものとするを特性とする都市型社会の都市的様式は、イエ観念に支えられた閉鎖的な家族集団（イエ・ゲメインシャフト）から人々を解放し、核家族中心の生活へ移行させた。

ところで、富永はその近代化論の中で、家族や地域社会、そして社会集団や組織の近代化を社会的近代化（富永は、氏の社会に関する定義にもとづいて狭義の社会と断っている）としている。そのうえで、社会的近代化は社会集団および組織が封鎖的なゲメインシャフトから開放的なゲゼルシャフトに移行することとしている。そして、「日本における社会的近代化は、明治民法における家父長制家族の制度化のために戦前には実現されず、また村落共同体も戦前の日本ではまだ伝統的形態を保持していた。第二次大戦後の戦後改革においてはじめて、村落共同体の解体が実現されるにいたった。また戦後日本における社会的近代化の進行が、機会の平等化を推進したことも重要であ

る。日本の社会学者グループが1955年以来10年ごとに行なってきたSSM（社会階層と移動）調査は、戦後日本の高度経済成長が貧富の格差を広げることなく、社会階層の平準化をモビリティの増大を実現してきたことを、データによって実証している」と総括している<sup>2)</sup>。ここに出されたSSM調査とは、「日本の社会階層と社会移動」と題する富永他による10年毎の4回にわたる調査を指す。いずれにせよ、富永が総括したほどスピーディな社会的近代化が達成されたわけではないが、既に述べたような曲折を経て今日の状況にいたっていることに違いはない。

このような近代化という視点からの観察は、都市空間の内実を大きく拡大させ、変容させるものであった。そして、一方では村落共同体を都市化の波にさらしながら、変貌と縮小を迫るものでもあった。したがって、先の論稿でも強く指摘したところであるが、農村社会（村落共同体）と都市社会とを相対立するものとして考察する枠組は、農村と都市を総合した地域社会に関する社会的な検討へと変移せざるをえなくなったのである<sup>3)</sup>。すなわち、高度経済成長による産業構造と地域社会の構造変化は、都市と農村の関係をいちじるしく変化させたのであって、「地域」としての把握をより必要とするようになった。例えば、農村や都市の開発計画や構造改善の試みやプランに、「地域」、「地域開発」、「地域開発政策」といった用語がみられるようになったのは、そのためである。

これら地域を視点においた全国規模の開発は、高度経済成長にやや遅れをとるような形でスタートしており、現代日本の都市空間の原型をなすものとなったといつてよいだろう。すなわち、1950年代に開始された国土総合開発事業は、1962年に「全国総合開発計画」として策定されたものへと受けつがれた。これは、大規模な開発拠点を設定し、その開発効果を周辺地域に波及させようとする意図するものであった。全国に15の開発拠点が「新産都市」としておかれ、また工業整備特別地域と指定されたのであった。この計画は、いわば拠点開発と称すべきもので、産業基盤の整備を契機に重化学工業の誘致を行ない、関連工業の発展、地方農業・商業の発展を経て、最終的には住民福祉の向上をめざすものであった。すなわちその流れを順に追うと次のようになる。①. 産業基盤の公共投資集中、②. 重化学工業の誘致、③. 関連産業の発展、④. 都市化・食生活の変化（米食中心→肉・乳製品など多様な食生活）、⑤. 周辺農村の農業改善（米作→多角経営）、⑥. 地域全体の所得水準の上昇、⑦. 財政収入の増大、⑧. 生活基盤への公共投資・社会政策による住民福祉の向上、といった展開が図られた<sup>4)</sup>。この道すじは、高度経済成長とほぼ軌を同じくする計画であり、農村・都市を再編成する作業と現代的な都市空間の形成を意味するものであった。その後、地域開発は軌道修正を加えながら、さらに新全国総合開発計画（新全総）、第三次全国総合開発計画（三全総）による定住構想の展開へと連なって、1980年代後半以降、いわゆる「四全総」にもとづいて多極分散型の地域開発、地域整備がプロジェクトされるようになった。

1980年代には、東京、大阪、名古屋の3大都市圏への人口集中が鎮静化し、地方定住が進むようになり「地方の時代」が叫ばれるようにもなった。ところが1980年代後半には、国際化・情報化が進行するようになり、経済のソフト化・サービス化とともに、東京（首都圏）への企業集中、都市機能の一極集中現象が出現して、再び人口集中、土地騰貴、深刻な住宅問題などが惹起されるようになった。このような状況を背景に策定された四全総は、多極分散型の開発をその圏域をネットワ

ーク化することを目標とするものである。その後の経済変動、国際政治と国際経済の大転換は、大なり小なり我が国の地域開発に影響を与えているが、基本路線として、大きな変化はないし、方向転換の難しさがむしろ露呈される状況にあるとみてよい。

#### 4. 現代日本の都市コミュニティ

都市と村落とを一对の対極的概念としてのみ把握することから脱して、総合化された地域としての圏域に、現代都市空間の新しい都市コミュニティを措定することができる。

現代都市空間は、過度の人口集中・急激な人口増加をその特性としながら形成された。いうまでもなく、東京、名古屋、近畿の三大都市圏は、その典型であり、大なり小なり類似の現象が地方中核都市（政令指定都市や県庁所在地など）にもみられたのは、既にみた通りである。

このような都市集中は、必然的に都市生活にさまざまな問題を生じさせた。すなわち、都市生活に欠かせない専門機関群やサービス機能の不足が顕著になるケースが各地で露呈された。例えば、社会的共同消費手段といわれる機能として、共同住宅、学校、病院、上下水道、公園、交通手段などが用意されねばならないが、これらがとかく不足する状況が珍しくなかったわけである。そして、これらに大気汚染、騒音、水質汚濁、地盤沈下など都市公害が追いつけをかけ、都市住民の生活環境には何かと問題があった。一方、農村地域では、工場建設、宅地の造成などで農地の転用が生じ、兼業農家が加速度的にふえる一方、若年労働力は都市の第二次産業・第三次産業へと流出することにより、過疎化が進行した。また、漁村では、臨海工業地の造成、原子力発電所やエネルギー資源備蓄基地の建設、新しい港湾設備の設置など、就業構造を一変させた。山村においても、同様の産業転換と過疎化が進行した。

これら村落共同体は、産業基盤の転換にともなって、地縁社会としての集落の解体が進み、地域社会の機能は低下するか機能不全状態に陥いるとともに、高齢化が急速に進んだ。

以上のような問題をかかえながら形成されてきた現代都市空間におけるコミュニティは、どのような構成になっているだろうか。その点を考える基本線は、文字通り、コミュニティに潜在的要素として従来から指摘されている地域性と共同性という点である。地域性と共同性について、社会学的に都市や共同体との関連を意識して、明確に指摘したのは、R・M・マッキーヴァーである。R・M・マッキーヴァーは、「Community」（1917）で、一定の地域と共同生活という要因をあげて、コミュニティの基本的枠組を理解するうえで明解な方向づけを行なった。以後、コミュニティや地域社会・地域集団を把えるときの重要な要因として認識されることは、今日においても同様である。

そこで、一定の地域における共住性・共属感情は、コミュニティの成立要因となる。正確に言えば、成立要因の必要条件をなす。それは、都市であると否とを問わず、F・テンニースが本質意志にもとづいて形成されるゲマインシャフト（ここではゲマインシャフト関係とあえて呼ぶ）を形成する要因であり、また、R・M・マッキーヴァーが共同体感情（community sentiment）によって形成する地域社会（コミュニティ）の要因として理解することもできる。いずれにせよ、一定の地域に生活の基盤をおき、家族集団（場合によっては親族集団も）の存立基盤とすることによって、

人は一定のコミュニティを形成する。つまり、ここでは、心理的もしくは情緒的要素を色濃くさせて、親睦、親交、友愛を優先させるような共同体もしくは地域社会の形成がみられることを指摘しておきたい。したがって、これらは、必ずしも組織や機能という意味で明確な自律性を保持するものではなく、ややもすれば脆弱で解体しやすいものである。例えば、幼児たちの遊戯集団と呼ばれる遊び仲間などは、まさにそうである。これは、子供たちの幼なさゆえに脆いのではなく、本来的にいずれは解体しても不思議ではない性格を内包しており、青年、成人の間にもこの種のものは存在するといつてよい。

一方で、共同性を強調することによって、コミュニティではありながら、一定の組織と機能を保持し、永続性をもつものが地域集団として存在する。すなわち、それは、コミュニティの十分条件としての共同性に依拠する性格の強い集団である。しかし、ここであえて必要条件と十分条件とに分離したのは、あくまで整理のうえでの手続きであることはいうまでもない。したがって、親睦や友愛を基調とするコミュニティの自然発生的集団が地域性だけで存立するわけでもなければ、地域集団が共同性だけで運営されるものであるわけでもない。いずれに比重がかかるかは別としても、地域性と共同性とのバランスをとりながら成立させているのが都市コミュニティであると解すべきである。そして、事実上は、この二つの要因を内在させながら都市住民や都市の家族を包括（あるいは包括しようと努力している）しているのが、ここでの地域集団である。都市コミュニティは、結局、家族集団およびその成員をこれら地域集団の機能によって関係づけているものであるといふことができる。

都市の地域集団には、各種のものが含まれている。その代表的存在は、通例として区域内全戸加入原則にもとづく町内会である。むろん、その他にも、自発的な自由意志によって支えられるサークル・市民運動組織、ボランティア・グループなど、きわめてゆるやかな集団がある。そして、子供会・青年会・婦人会・老人会などの年齢階梯集団、商店会・経営者クラブなどの職能集団、納税組合・防犯協会・交通安全協会など行政協力集団などが、都市コミュニティを形成する地域集団である。これら地域集団は、細かくみれば上記のような機能分類が考えられるが、基本的には、日常生活課題の解決・処理のために、他人と協働して生活に必要なものを生みだす生活協力の機能と、地震・洪水・火災等の災害や防犯・公衆衛生の推進などの共同防衛の機能の二つの側面に集約できるといってもよい<sup>5)</sup>。

そして、都市コミュニティと表裏一体となって、いわば行政機関の補完作用をする意味で行政組織の下部組織であるかのような存在として町内会はある。もちろん、名称は町内会、自治会を代表として多様ではあるが、自治組織であって法的根拠はほとんどないにもかかわらず、市区町村の約95%がそれらの組織をもっているから、日本人にとってはきわめて親密度の高いものである。有名無実の存在も中にはあろうが、町内会は、日本全国に分布しており、これは新しい都市空間にもほぼ存在しているといつてもよいくらいである。したがって、かつて近江哲男が、「町内会は日本の文化型と呼ぶべきだ」としたのは、根拠のないことではない<sup>6)</sup>。

町内会の起源は、15世紀の京都市中に見られた隣保団体に起源をみることができるとされ、明治期に地方行政組織が整備される頃には、生活自治組織として定着した。戦時下では、隣組として再

編され、経済統制と思想統制の機関として官製化された。したがって、翼賛的戦時体制を維持する組織として、軍国主義の支柱ともなったと解したGHQは、戦後の民主化を推進するためにこれらの組織を解体し、町内会を禁じた。敗戦処理が終り講和条約が発効すると、町内会は、全国的に復活して、今日にいたっている<sup>7)</sup>。このような歴史的経緯をたどって町内会は、都市コミュニティの代名詞としての役割を果たすべく組織されている。そして、十全であるか否かは別として、町内会は、①. 親睦機能（運動会、祭礼、慶弔など）、②. 共同防衛機能（防火、防犯など）、③. 環境整備機能（下水、街燈、道路の管理、維持、清掃）、④. 行政補助機能（行政連絡の伝達、募金協力など）、⑤. 圧力団体的機能（行政への陳情や要望）、⑥. 地域住民の統合・調整機能、等々を果たすものとなっている。そして、中村八朗によれば、「世帯が単位、自動的加入、包括的機能、行政補助機能の四点が、町内会の組織原理である」ということになる<sup>8)</sup>。しからば、町内会は、都市住民の大多数がその成員であり、数多くの機能を果たすためにコミュニティ内部が役割分化されていなければならないことになる。しかし、多くの都市住民は、その都市コミュニティへの共属感情の強弱に差があり、町内会への帰属意識や役割期待にも個人差がある。実際、町内会の存在すら意識になく、都市コミュニティへの共属感情もほとんどないという若者やサラリーマンも少なくないと思われる。となれば、町内会は、有名無実の存在であり、機能低下もはなはだしいものと断ぜざるをえないところが、都市住民の偽らざる感情であるかも知れない。しかし、事実は必ずしもそうではない。つまり、町内会を中心にしてコミュニティ内部や関連地域集団にさまざまな社会的機能があるのは、町内会のいわば「看板のかけ替え」という実態にすぎないのである。すなわち町内会は、交通安全週間には、すぐさま交通安全協会に早替りする、このような事態が、各地の町内会にみられるのである。

町内会の存在が地域住民に見えにくくなっている理由は、町内会の機能が現代都市空間の変容を呼応して変化したことにもよる。倉沢 進によれば、そもそも町内会の発足とその歴史的経過をつぶさに観察すれば、タテマエとして掲げられがちな機能（上記に並べたそれら）を果たすものではなかったし、果たすことを期待されていたわけでもなかったという。すなわち、町内会が制度化された頃には、日本の地方行政組織もほぼ形を整えていたので、行政では手の届かない地域特有の問題処理にあたることになった。そのため、当然、地域や都市コミュニティの成員へ利益を誘導するための圧力団体機能を優先させる結果となった。そして、一方では、利益誘導の結果に対する末端行政の補完機能を果たすものとなったというわけである。すなわち、「本来住民の相互扶助的活動の主体であり、自治的団体であった町内会が、歴史的変化のなか、もっと正確に言えば専門処理機関としての行政組織の確立過程で、中核的な問題処理活動から段階的に退き、現在のように、圧力機能と末端補完機能だけを遂行するという状態」になったとみることができる<sup>9)</sup>。新しい都市空間に移住した都市住民をはじめとして、現代人は、都市コミュニティへの共属感情を低下させ、町内会についての認識の度も低いといわれる。それが一方で事実であるとしても、他方では、都市コミュニティが内包すべき機能はやはり低下しているといわざるをえないし、町内会は空洞化しているといっても過言ではないと思われる。したがって、前段でもしばしば述べてきたように、核家族は、都市型社会の都市空間に孤立する傾向を払拭できない状態にあると言わねばならないのであ

る。

## 5. 都市コミュニティと核家族

都市化の進行と都市空間の大きな変容，そして新しい都市空間の形成など，現代都市は変化をきたし，さらに変化を余儀なくされている。そして，機能低下した都市コミュニティが，そこには存在している。その都市コミュニティの中で浮遊しているのが，核家族であるといわねばなるまい。「都市的生活様式がこれほど高齢化すると，今後，生活問題の相互扶助的な解決をきっかけとした日本の伝統的なコミュニティが復活する可能性はまずないだろう。にもかかわらず，都市的生活様式の中でコミュニティ形成は是非必要なものである」<sup>10)</sup>。そして，是非必要としている背景には，現代人が，現代都市空間においては核家族を基盤に生活しているという実情がある。すなわち，かつて家族集団が集団的機能として内包させていた数々は，大半を社会化させてしまい，かつてE・W・バージェスやT・パーソンズが指摘したようにきわめて特殊化した状態にあるということである。したがって，都市的生活様式の中で核家族の日常生活は，都市コミュニティおよびその周辺に配置される専門機関群・サービス提供者との社会関係の日常的な確立に負うものである。旧来の都市コミュニティが存続して，都市住民や核家族とのネットワークが形成されている場合は，まさに都市的生活様式の利点を活用した形で日常生活が展開されるとみてよいだろう。しかし一方で，まったく新しく形成された都市空間における人々の生活や新規来住層のそれには，何かと問題が多いといわねばならない。すなわち，『産業化』＝『都市化』による，都市の空間的拡大と主体的には人口上の『都市化』の担い手である新規来住層の都市郊外定住による地域認識と地域実践によってコミュニティ形成が課題とされた<sup>11)</sup>し，また一方で，「新規来住層の地域生活への関心を支えている行動や価値，意識，階級・階層的の基盤が問われた」のである<sup>11)</sup>。すなわち，新しい都市空間を求めて参入する新しい都市住民は，都市空間への共属感情と地域へのコミットメントの実態に相当な格差があったので，都市コミュニティの形成と維持という点で相応の違いが生じたのであった。そして，それらの格差や相違を生じせしめたのは，都市住民の価値観や行動様式，ひいては階級・階層に関係する要因であったのである。

さて，このような都市住民と都市空間との関連を都市生活者として捉えなおすとすれば次の指摘のように読み替えることができる。つまり，「都市生活者は，その生産生活において専門分化した職種に従事する専業者であり，何らかの特定の財を供給する専門家である。またその消費生活において，都市生活者は多数の他者がそれぞれに専業者・専門家として供給している財を消費する主体である」<sup>12)</sup>。したがって，都市生活者としての都市住民の生活は，みえざる共同性，不透明な共同性をその特色とする社会的共同的生活であるということになる。都市化は，直接的共同性・透明な共同性を駆逐することを通して，諸個人を共同態の枠から解き放し，個人の私的自由を確立することを意味する。したがって，都市住民は，都市化の過程で共同性を意味する都市的生活様式を個人および核家族の生活の基本枠組として構造化する一方で，個別的な都市的生活構造を具備して生活を日常的に展開することになる。既に述べたように，その都市的生活構造は，生活時間構造・生活空間構造・生活手段構造・経営・家計構造・生活関係構造・生活文化構造の六つの局面からなり，

個人およびその核家族特有の構造を具体化することになる。森岡清志は、生活構造の主体はあくまで個人であるとし、あえて個人を包む家族、特に核家族に視線をあてない立場をとる。そのような見解を維持しながら、都市生活における都市住民と都市コミュニティの接点を都市的生活構造として規定づける。生活構造の主体をどこにおくかという点では見解を異にするが、その指摘は傾聴に値する。つまり、「人は他者と結びつき、また財を動員しサービスを提供されてはじめて、その生活を営むことができる。ここに都市的生活構造論の基本的立脚点が存するといわねばならない。都市的生活構造論は、生活の営みに必ずともなう資源処理が、個人の選択的・選好的処理である点に注目し、そこに社会への個人の主体的かかわりをみる」ものである<sup>13)</sup>。すなわち、都市生活の不透明な共同性を維持しつつ、個人化・私化の特性を最大限に把握する方途として、再び都市的生活構造概念の有用性を確認しておきたいと思う。

そして、「現代の都市生活は、勤労者にとっては分節型会社中心生活であり、就学中の青少年にとっては分節型学校中心生活である。また都市生活で展開される関係形成は、勤労者にとっては社縁中心的であり、青少年にとっては学縁中心的であるといえよう。分節型都市社会は、人びとの生活の時空間とライフコースを単純に分節化しているだけでなく、会社の時空間と学校の時空間を優位化し、社縁中心の関係形成と学縁中心の関係形成をおしすすめる点に、その特色を見いだすことができる」<sup>14)</sup>。

都市的生活様式を基本とする都市型生活は都市的生活構造の形成がかなり個別化されたものであったとしても、準拠集団に依存する色彩の濃い生活実態がある。したがって、現代人の生活時間と生活空間もそれらの拘束をいやがうえにも受けざるをえないものである。同時に、社会関係の基本は、勤労者にとって社縁、就学者にとっては学縁と偏りがちである。変化の兆しがあるとはいいいながら、結局、人は、核家族に生活の軸足をおく一方で、都市コミュニティをとびこえて、会社・学校などの機能集団に社会関係の機縁をもとめているといわねばならない。クオリティ・オブ・ライフが核家族を基点と考えられるようになり、また、異文化の摂取や世代間格差の克服を新たに求めようとする機運も高まる方向に進むとするならば、都市住民は、都市生活者としての社会関係を再び核家族と都市コミュニティを媒介にして展開させねばならないことになる。

したがって、今後の考察としても、都市的生活構造概念の再整備をはかりつつ、現代都市における核家族の生活態様の観察をより構造化した形で進めるべく検討しなければなるまい。

## 注

- 1) 富永健一「日本の近代化と社会変動」講談社学術文庫、1990 p. 25。富永は、上記や「近代化の理論」1996「マックス・ヴェーバーとアジアの近代化」1998。(いずれも講談社学術文庫)をはじめ、近年の「近代化」についての取組みの中で、構造機能変動論を基軸にしながら近代化論を展開している。本稿は、以下においても富永の近年の著作に大きく依拠するものである。
- 2) 富永健一「マックス・ヴェーバーとアジアの近代化」講談社学術文庫、p. 64-65。1998。
- 3) 濱田勝宏「現代都市の核家族と近隣」文化女子大学紀要人文・社会科学研究・第5集、1997。
- 4) 宮本憲一「地域開発はこれでよいか」参照。岩波新書、1973。
- 5) 吉田民人編「現代のしくみ」参照。新曜社、1991。「区域内全戸加入原則」と「生活協力の機能・共同防

## 現代の都市コミュニティと核家族

- 衛の機能」については、玉野和志「町内会—なぜ全戸加入が原則なのか」に依拠している。p. 77-p. 91。
- 6) 近江哲男「都市の地域集団」, 社会科学討究 3 巻 1 号, 1958。
  - 7) 中川 剛「町内会—日本人の自治感覚—」参照, 中公新書, 1980。
  - 8) 中村八朗「都市コミュニティの社会学」参照, 有斐閣双書, 1973。
  - 9) 倉沢 進, 秋元律郎編著「町内会と地域集団」p. 25。ミネルヴァ書房, 1990。
  - 10) 船津 衛編著「現代社会論の展開」p. 72。北樹出版, 1992。
  - 11) 似田貝香門「都市社会とコミュニティの社会学」p. 43。放送大学教育振興会, 1994。
  - 12) 倉沢 進・秋元律郎編著 前掲書, p. 288。
  - 13) 同上 p. 297。
  - 14) 鈴木 広編著「現代都市を解説する」p. 302-303。ミネルヴァ書房, 1992。